

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 F F R I
【英訳名】	F F R I , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷓飼 裕司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号 東急不動産恵比寿ビル4階
【電話番号】	03-6277-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 田中 重樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号 東急不動産恵比寿ビル4階
【電話番号】	03-6277-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 田中 重樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期累計期間	第7期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	430,896	660,250
経常利益 (千円)	8,094	172,062
四半期(当期)純利益 (千円)	4,906	115,914
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	252,463	125,800
発行済株式総数 (株)	7,575,600	5,680
純資産額 (千円)	726,977	468,744
総資産額 (千円)	1,229,554	922,207
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.70	17.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.64	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	59.10	50.80

回次	第8期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、非上場であり期中平均株価が算定できないため記載していません。
5. 平成26年6月11日付で普通株式1株につき300株及び平成26年12月6日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 当社は、第7期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第7期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費などにおいて弱さがみられますが緩やかな回復基調が続いております。

サイバー・セキュリティ業界においては、平成26年11月に米国の映像メディア企業が標的型攻撃を受け、攻撃者によりシステム機能不全や機密データがインターネット上に公開されるなどして、甚大な被害が発生しました。

国内においては、政府機関や民間企業に対するサイバー攻撃が相次ぎ、サイバー・セキュリティの重要性が増す中、サイバーセキュリティ基本法が臨時国会にて可決・成立されました。

このような環境の中、当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおいては、高度化・複雑化するセキュリティ・インシデントの発生を背景に、ユーザーのセキュリティ意識の高まりの影響等から「FFR yarai」及び「FFR yarai脆弱性攻撃防御機能」が好調に推移しました。

また、スマートフォンを始めとするスマートデバイスは、音声や画像、位置情報等、PC端末と比較して多種多様な情報が含まれているため、それらの情報をターゲットとしたマルウェアや、豊富な機能を悪用する不正アプリの脅威が問題となっています。このような状況の中、当社は平成26年12月にAndroid端末向けセキュリティソフト「FFRI 安心アプリチェッカー」をリリースしました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は370,005千円となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、解決難度の高い案件を中心に顧客に対する営業活動を行った結果、当第3四半期累計期間における売上高は60,890千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高430,896千円、営業利益22,711千円、経常利益8,094千円、四半期純利益4,906千円となりました。

なお、当社の事業は、企業や官公庁を対象としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,116,197千円となり、前事業年度末に比べ293,957千円増加いたしました。この主な増加要因は、公募増資による収入186,760千円、第三者割当増資による収入66,566千円及び売掛債権の回収250,818千円等による現金及び預金の増加510,338千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少250,818千円、製品販売による製品の減少6,834千円等であります。固定資産は113,356千円となり、前事業年度末に比べ13,389千円増加いたしました。この主な増加要因は、販売用ソフトウェアの開発等による無形固定資産の増加16,021千円であります。

以上の結果、総資産は1,229,554千円となり、前事業年度末に比べ307,347千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は319,712千円となり、前事業年度末に比べ70,828千円増加いたしました。この主な増加要因は、製品販売による前受収益の増加103,487千円、未払金の増加14,807千円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少44,704千円等であります。固定負債は182,863千円となり、前事業年度末に比べ21,714千円減少いたしました。この主な減少要因は、製品販売に係る長期前受収益の減少21,796千円等であります。

以上の結果、負債合計は、502,576千円となり、前事業年度末に比べ49,114千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は726,977千円となり、前事業年度末に比べ258,233千円増加いたしました。増加要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の増加186,760千円、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加66,566千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期累計期間における研究開発費の金額は、41,579千円であります。

なお、当第 3 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注)平成26年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月6日を効力発生日として当社普通株式を1株につき4株の割合で分割致しました。これにより、発行可能株式総数が18,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,575,600	7,575,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,575,600	7,575,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月28日 (注)1.	49,900	1,893,900	33,283	252,463	33,283	227,463
平成26年12月6日 (注)2.	5,681,700	7,575,600	-	252,463	-	227,463

(注)1.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,334円

資本組入額 667円

割当先 野村證券株式会社

2.株式分割(1:4)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,844,000	18,440	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,844,000	-	-
総株主の議決権	-	18,440	-

(注) 1. 平成26年10月28日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)を行っておりますが、上記株数は第三者割当増資前の数値を記載しております。

2. 平成26年12月6日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記株数は株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,412	1,050,751
売掛金	257,797	6,979
製品	6,834	-
仕掛品	73	12,367
前払費用	11,859	15,315
繰延税金資産	4,366	4,366
その他	895	26,417
流動資産合計	822,240	1,116,197
固定資産		
有形固定資産	23,130	20,501
無形固定資産	44,477	60,499
投資その他の資産	32,358	32,356
固定資産合計	99,967	113,356
資産合計	922,207	1,229,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,070	1,982
1年内返済予定の長期借入金	3,750	-
未払金	4,803	19,610
未払費用	3,061	3,432
未払法人税等	44,704	-
未払消費税等	12,222	9,607
預り金	3,540	5,860
前受収益	175,730	279,218
流動負債合計	248,884	319,712
固定負債		
繰延税金負債	1,138	1,138
資産除去債務	9,035	9,118
長期前受収益	194,403	172,606
固定負債合計	204,578	182,863
負債合計	453,462	502,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,800	252,463
資本剰余金	100,800	227,463
利益剰余金	242,144	247,051
株主資本合計	468,744	726,977
純資産合計	468,744	726,977
負債純資産合計	922,207	1,229,554

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	430,896
売上原価	87,964
売上総利益	342,931
販売費及び一般管理費	320,220
営業利益	22,711
営業外収益	
受取利息	70
受取手数料	96
その他	1
営業外収益合計	168
営業外費用	
支払利息	11
株式交付費	6,478
株式公開費用	8,295
営業外費用合計	14,785
経常利益	8,094
税引前四半期純利益	8,094
法人税等	3,188
四半期純利益	4,906

【注記事項】

(四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の事業は、企業や官公庁を対象としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	19,567千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、平成26年9月30日付けで東京証券取引所マザーズに上場し、平成26年9月29日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングにより募集)による、新株式140,000株の発行を行いました。

その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ93,380千円増加しております。

また、平成26年10月28日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,283千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において資本金が252,463千円、資本剰余金が227,463千円となっております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円70銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	4,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	4,906
普通株式の期中平均株式数(株)	7,054,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	0円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	(-)
普通株式増加数(株)	620,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前事業年度末から重要な変動が あったものの概要	-

- (注) 1. 当社は、平成26年6月11日付で普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付で普通株式1株につ
き4株の割合で株式分割を行っておりますが、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純
利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、当第3四半期累計期間の潜在株式
調整後1株当たり四半期純利益金額は、上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみ
なして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社 F F R I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎藤 昇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 F F R I の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 F F R I の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。